



平成 18 年 3 月期 6 . 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 シャルレ

コ ー ド 番 号 9 8 8 5

(U R L http://www.charle.co.jp/)

上 場 取 引 所 大

本 社 所 在 都 道 府 県 兵 庫 県

大

兵 庫 県

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 三 屋 裕 子

問 合 せ 先 責 任 者 経 理 部 長 谷 口 博 樹

TEL (078)792-8565

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 18 年 5 月 19 日

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平 成 18 年 6 月 29 日

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 18 年 6 月 28 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 100 株)

1 . 18 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績

(注) 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月 期	34,116	5.7	1,655		1,936	439.8
17 年 3 月 期	36,195	5.1	146	90.0	358	77.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月 期	822		42.44		3.3	6.1	5.7
17 年 3 月 期	1,881		95.06		7.1	1.1	1.0

(注) 期 中 平 均 株 式 数 18 年 3 月 期 19,381,308 株 17 年 3 月 期 19,795,138 株

会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無

売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は 、 対 前 期 増 減 率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期	30.00		30.00	581	70.7	2.3
17 年 3 月 期	30.00		30.00	581		2.3

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月 期	31,994	25,265	79.0	1,303.60
17 年 3 月 期	31,031	24,917	80.3	1,285.62

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 18 年 3 月 期 19,380,968 株 17 年 3 月 期 19,381,517 株

期 末 自 己 株 式 数 18 年 3 月 期 1,653,982 株 17 年 3 月 期 1,653,433 株

2 . 19 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 18 年 4 月 1 日 ~ 平 成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,600	53	728			
通 期	5,200	115	667	30.00		30.00

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 損 失 (通 期) 34 円 42 銭

上 記 の 予 想 は 、 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ い て 作 成 し た も の で あ り ま す 。 実 際 の 業 績 は 、 今 後 様 々 な 要 因 に よ り 記 載 の 予 想 数 値 と 異 な る 可 能 性 が あ り ま す 。

な お 、 上 記 業 績 予 想 に 関 す る 事 項 は 、 添 付 資 料 の 6 ~ 7 ペ ー ジ を 参 照 し て く だ さ い 。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		当 期		増 減	
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	11,233	36.2	12,788	40.0	1,554	
現 金 及 び 預 金	1,860		1,475		384	
売 掛 金	15		21		6	
有 価 証 券	4,171		6,477		2,305	
商 品	4,899		4,356		542	
貯 蔵 品	8		11		3	
前 払 費 用	123		106		17	
そ の 他	203		339		135	
貸 倒 引 当 金	49		0		49	
固 定 資 産	19,798	63.8	19,206	60.0	591	
1 . 有 形 固 定 資 産	2,824	9.1	2,715	8.5	109	
建 物	1,691		1,593		98	
構 築 物	25		23		2	
車 両 運 搬 具	1		1		0	
工 具 器 具 備 品	96		87		8	
土 地	1,009		1,009		-	
2 . 無 形 固 定 資 産	1,124	3.6	871	2.7	253	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,078		826		251	
そ の 他	46		44		1	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	15,848	51.1	15,619	48.8	229	
投 資 有 価 証 券	11,383		10,137		1,245	
関 係 会 社 株 式	2,052		2,521		469	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100		100		-	
長 期 前 払 費 用	242		219		23	
前 払 年 金 費 用	598		979		381	
繰 延 税 金 資 産	480		230		249	
敷 金 保 証 金	404		427		22	
保 険 積 立 金	671		687		15	
そ の 他	21		428		406	
貸 倒 引 当 金	105		112		6	
資 産 合 計	31,031	100.0	31,994	100.0	963	

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,358	14.0	5,313	16.6	954
買 掛 金	2,059		1,693		365
未 払 金	1,517		2,850		1,332
未 払 法 人 税 等	85		69		16
未 払 消 費 税 等	110		71		38
前 受 金	203		224		20
賞 与 引 当 金	244		288		43
そ の 他	136		115		21
固 定 負 債	1,756	5.7	1,416	4.4	339
売 上 割 戻 引 当 金	264		244		20
退 職 給 付 引 当 金	1,249		981		268
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241		190		50
負 債 合 計	6,114	19.7	6,729	21.0	615
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,600	11.6	3,600	11.2	-
資 本 剰 余 金	4,897	15.8	4,897	15.3	-
資 本 準 備 金	4,897		4,897		-
利 益 剰 余 金	17,731	57.1	17,972	56.2	241
利 益 準 備 金	650		650		-
任 意 積 立 金	17,900		15,400		2,500
別 途 積 立 金					
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	818		1,922		2,741
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114	0.3	7	0.0	107
自 己 株 式	1,197	3.9	1,197	3.7	0
資 本 合 計	24,917	80.3	25,265	79.0	347
負 債 及 び 資 本 合 計	31,031	100.0	31,994	100.0	963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	36,195	100.0	34,116	100.0	2,079
売 上 原 価	22,525	62.2	20,390	59.8	2,135
売 上 総 利 益	13,670	37.8	13,726	40.2	56
販売費及び一般管理費	13,523	37.4	12,070	35.3	1,453
営 業 利 益	146	0.4	1,655	4.9	1,509
営 業 外 収 益	328	0.9	309	0.9	19
受取利息及び配当金	184		146		37
有価証券売却益	22		-		22
投資事業組合運用益	50		116		66
その他の	70		45		25
営 業 外 費 用	116	0.3	28	0.1	87
有価証券売却損	-		23		23
社宅解約損	-		5		5
保険解約損	14		-		14
貸倒引当金繰入額	99		-		99
その他の	2		0		2
経 常 利 益	358	1.0	1,936	5.7	1,577
特 別 利 益	118	0.3	-	-	118
投資有価証券売却益	118		-		118
特 別 損 失	941	2.6	832	2.5	108
固定資産除売却損	20		12		8
関係会社株式売却損	6		-		6
関係会社株式評価損	11		-		11
投資有価証券評価損	110		-		110
特別退職金	-		820		820
役員退職慰労金	791		-		791
税引前当期純利益又は当期純損失()	463	1.3	1,104	3.2	1,567
法人税、住民税及び事業税	187	0.5	19	0.0	167
法人税等調整額	1,230	3.4	261	0.8	968
当期純利益又は当期純損失()	1,881	5.2	822	2.4	2,704
前 期 繰 越 利 益	1,063		1,099		36
当期末処分利益又は未処理損失()	818		1,922		2,741

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月期)	当 期 (平成 18 年 3 月期)
当期末処分利益又は未処理損失()	818	1,922
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	2,500	
合 計	1,681	
利益処分量		
利益配当金	581 (1株につき 30円)	581 (1株につき 30円)
次期繰越利益	1,099	1,340

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込みがない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は1,601百万円であります。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………18年～50年

構 築 物……………5年～35年

車 両 運 搬 具……………6年

工具器具備品……………2年～20年

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えて、期末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員報酬規程の改正により、平成16年4月1日以降の役員退職慰労金相当額は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更したため、同日以降の期間にかかる役員退職慰労引当金は計上いたしません。平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

平成18年3月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社は、平成18年6月1日を分割期日として、分社型新設分割により100%子会社「株式会社シャルレ」を新設し、当該子会社に当社のレディースインナーを主体とする衣料品および化粧品の販売(卸売)に関する営業を承継させることで持株会社体制に移行いたします。

なお、当社は平成18年6月1日の分割期日をもって商号を「株式会社テン・アローズ」に変更いたします。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,699 百万円	3,750 百万円
2. 株式の状況		
授權株式数 普通株式	84,000,000 株	84,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	21,034,950 株	21,034,950 株
3. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,653,433 株	1,653,982 株
4. 新株式払込金		
関係会社株式には、平成 18 年 4 月 3 日設立の株式会社エヌ・エル・シーコーポレーションに対する新株式払込金 200 百万円が含まれております。		

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	前 期	当 期
繰延税金資産		
商 品	1,002 百万円	754 百万円
賞 与 引 当 金	99 百万円	117 百万円
そ の 他	74 百万円	95 百万円
小計	1,176 百万円	967 百万円
評 価 性 引 当 額	1,169 百万円	960 百万円
計	6 百万円	7 百万円
繰延税金負債		
未 収 事 業 税	- 百万円	7 百万円
その他有価証券評価差額金	6 百万円	0 百万円
計	6 百万円	7 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	- 百万円

固定の部	前 期	当 期
繰延税金資産		
売 上 割 戻 引 当 金	107 百万円	99 百万円
投 資 有 価 証 券	80 百万円	80 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97 百万円	77 百万円
貸 倒 引 当 金	- 百万円	45 百万円
退 職 給 付 引 当 金	234 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	50 百万円	- 百万円
そ の 他	107 百万円	52 百万円
小計	678 百万円	356 百万円
評 価 性 引 当 額	198 百万円	125 百万円
繰延税金資産の純額	480 百万円	230 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
評価性引当額	284.3%	21.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.7%	4.1%
住民税均等割	4.4%	1.8%
法人税額特別控除	6.6%	- %
その他	1.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	306.0%	25.5%

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.62	1,303.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	95.06	42.44

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円) 又は当期純損失()	1,881	822
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)		
普通株式に係る当期純利益(百万円) 又は当期純損失()	1,881	822
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,795	19,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役候補（平成 18 年 6 月 1 日付予定） 平成 18 年 1 月 20 日開示済み

代表取締役会長
林 宏子（現 取締役会長）

代表取締役副社長
飛岡 健（現 取締役）

退任予定代表取締役（平成 18 年 5 月 31 日付予定） 平成 18 年 1 月 20 日開示済み

林 勝哉（現 代表取締役副社長 兼 (株)がい S 代表取締役社長、
退任後(株)がい S 代表取締役社長）

退任予定代表取締役（平成 18 年 6 月 28 日付予定）

林 宏子（現 取締役会長）

飛岡 健（現 取締役）

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補（平成 18 年 6 月 28 日付予定）

取締役 堀田 一芙

社外取締役 一柳 良雄

社外取締役 藏 廣一

社外取締役 西村 公義（現 監査役）

社外取締役 藤田 史郎

退任予定取締役（平成 18 年 5 月 31 日付予定） 平成 18 年 1 月 20 日開示済み

林 勝哉（現 代表取締役副社長 兼 (株)がい S 代表取締役社長、
退任後(株)がい S 代表取締役社長）

神力 望（現 取締役、退任後(株)シャルレ取締役就任予定）

中尾 江里子（現 取締役、退任後(株)シャルレ取締役就任予定）

退任予定取締役（平成 18 年 6 月 28 日付予定）

林 宏子（現 取締役会長）

飛岡 健（現 取締役）

退任予定監査役（平成 18 年 6 月 28 日付予定）

池田 勝（常勤監査役）

伊丹 歳浩（常勤監査役、退任後(株)シャルレ監査役就任予定）

西村 公義（監査役、退任後社外取締役就任予定）

以上